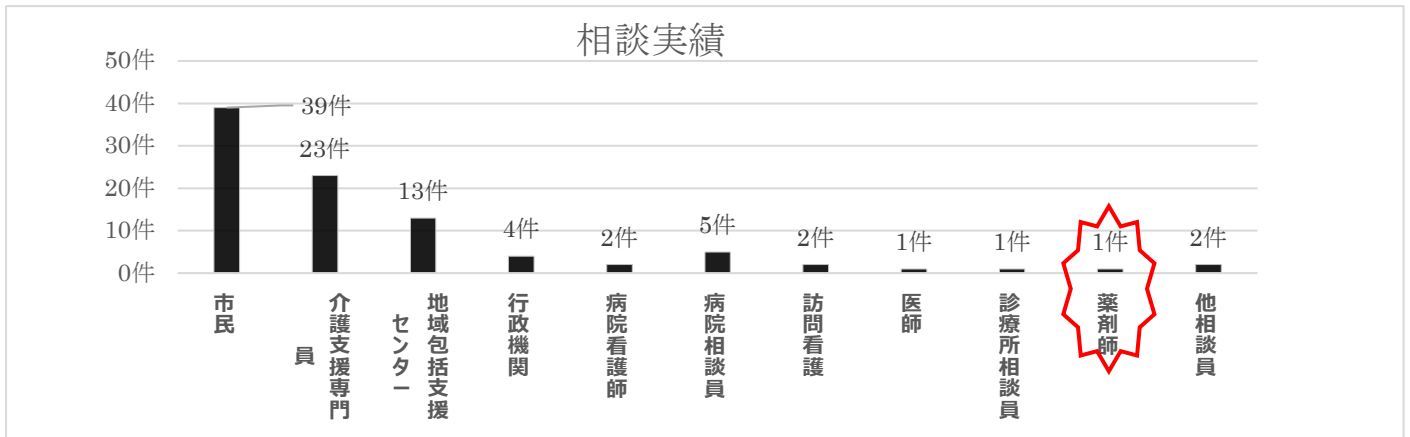
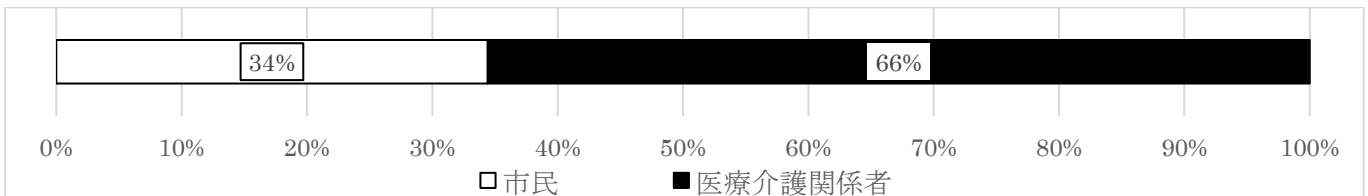


1. 令和3年度相談実績報告



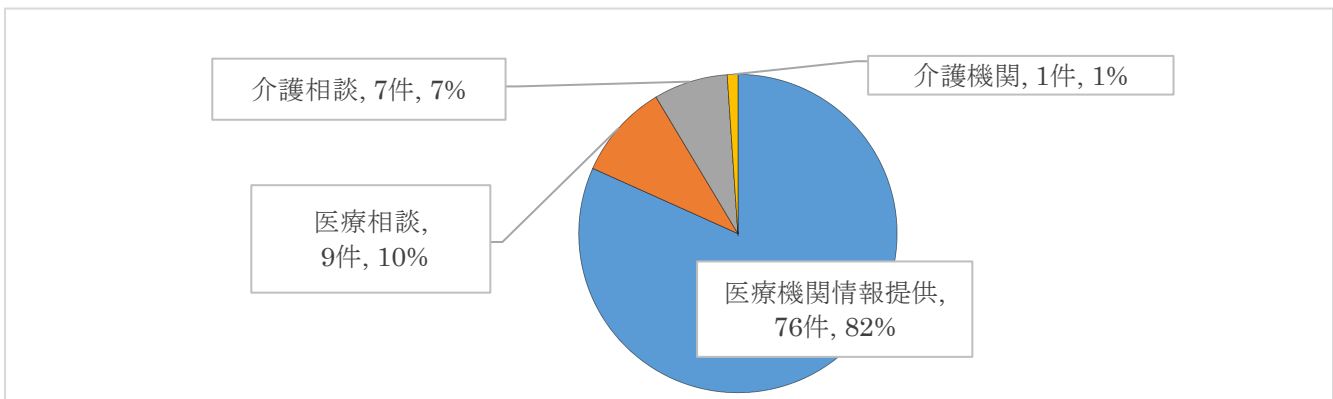
□ 相談者に占める市民と医療介護関係者の割合



(1) 職種別相談者実数内訳

- ・ 医療介護関係者からの相談が 58%と市民より多い。
- ・ 職種別相談者の内訳からは、介護支援専門員（ケアマネジャー）からの相談が 1 番多く 25%だった。又、病院相談員からの相談が 6% 昨年の上以上に増加している。
- ・ 今までにはなかった薬剤師からの相談依頼があり、多職種への周知がされてきたと感じる。

(2) 相談内容からみえる現状



【詳細内容】

- ・ 医療機関情報提供・・・市民、専門職ともに訪問診療や専門の診療科に関する紹介等
認知症と内科や外科などの複数科受診紹介
- ・ 疾患に関する内容、医療相談・・・緩和ケアや終末期医療についてなどの相談。コロナについての相談
- ・ 介護相談・・・介護保険サービス等の利用に関する事、地域包括支援センターの紹介等

2. 活動報告と相談実績からみえる分析

- ・専門職からの相談が増加し、特に専門職むけのチラシ配布の効果があり、介護支援専門員からの相談が増加した。
- ・病院相談員からは、退院に向けて訪問診療可能な医療機関や医療依存度の高い方や終末期医療・ケアの受け入れ可能な医療・介護機関の紹介依頼の相談が多い。
- ・医療情報に関する専門的情報依頼が、医療・介護関係者に増加している。認知症と内科・外科等と併用して診療してくれる医療機関等の紹介依頼が昨年同様みられた。
 - ・市民本人は生活や病気、コロナ過での一人暮らしなどの不安の相談が多く、家族からは、訪問診療可能な医療機関の紹介が多い。窓口ニュースを見ての相談も年々増加していて、12月号にACPの内容を入れたことで、緩和ケアや終末期医療などに関する相談が増加した。

(まとめ) 専門職は専門的な医療機関情報、市民は近隣医療機関の紹介、詳しい医療相談や介護相談の情報を求めている。

3. 課題解決に向けた多摩市高齢者在宅療養支援窓口の令和4年度および今後の活動計画

項目	課題	計画
(1) 情報ツール	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療や訪問看護等の医療情報の周知がされていない。 ・認知症と内科、外科等を併用して診療を受ける医療機関の整理がされていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職向けの訪問診療可能機関や訪問看護詳細情報などのリストを作成し医師会ホームページ上で閲覧可能にする。 ・専門職向けの併用可能（内科と認知症・外科と認知症等）医療機関の一覧表を作成し、医師会ホームページ上で閲覧可能にする。 ・病院相談窓口一覧表（市内・市外）を更新作成し、医師会ホームページ上で閲覧可能にする。
(2) 普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養や在宅医療についての認知度が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター、居宅介護支援事業所へ訪問しチラシを配布する。 ・窓口ニュースを6月12月に作成し、市民と関係機関に配布する。
(3) 多職種連携	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で、顔の見える関係や研修が減少した。退院前カンファレンスが減少し、病院関係者や在宅関係者間でイメージができにくく、入退院時連携が困難な場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護関係者のMCSの更なる活用を検討する。 ・医療・介護関係者の研修を企画検討のための研修部会に参加し、研修の開催を検討する。 ・近隣5市の窓口連絡会の開催に参加すると同時に、MCSグループを活用し情報共有と相談者への相談に生かす。